

## 公共建築物マネジメントの取り組み状況の報告について

平成 26 年 6 月に策定・公表した「公共建築物マネジメントの考え方」に基づき進めている公共建築物マネジメントの取組状況について報告します。

### 1 マネジメントの方向性に関する市民との共有

#### (1) 出張説明会等の開催

様々な市民や業界の皆様への出張説明会等を開催しています（下表）。加えて、ストックマネージャー会議等を通じ、施設所管部署等庁内の意識共有を図る取組も進めています。

主な団体等	回数	人数
自治会・町内会、指定管理者、PTA 連絡協議会、建設業団体、こどもアドベンチャー	41 回	1,136 人

(平成 26 年 12 月 19 日現在)

#### (2) 施設情報のオープンデータ化

「横浜市オープンデータの推進に関する指針」も踏まえ、白書のオープンデータ化を実施しました（下表）。

対象施設	市民利用施設、社会福祉施設、学校（合計 1,271 施設）
施設情報	「公共建築物マネジメント白書」の「第 5 章 公共建築物の施設情報一覧表」のデータ（名称、竣工年度、利用者数、利用率、使用料等、指定管理料・保全費等のコストなど）
公表方法	財政局公共施設・事業調整課のホームページにおける公表 「よこはまオープンデータカタログ（試行版）」への掲載

### 2 再編整備を推進するための庁内の枠組の構築

#### (1) 市民利用施設にかかる利用状況調査の拡充

市民ニーズに対応した施設の有効活用を進めるため、毎年行っている利用状況調査の内容を拡充し、施設の利用実態をより詳しく把握します。26 年度は各施設において新たな調査内容での利用状況の記録を行い、27 年度に情報を整理し、分析を行います。

◆市民利用施設・社会福祉施設	21 年度～
1 施設ごとの「年間」利用者数・稼働率	
拡充	◆貸室等があり、かつ、コマ割りがある施設
	26 年度～
	各室ごとの稼働率（時間帯別、曜日別、月別、年間集計）

#### (2) 再編整備の庁内検討の仕組みの構築

効率的な再編整備を推進する上で必要となる、施設整備等の予定の一元的把握や、再編整備案の円滑な区局間調整等の実現に向けて、新築や建替等の情報を早期に収集するための仕組みや、地域の特性や実情に応じた再編整備案を組織横断的に調整する場の設置の検討を進めています。引き続き検討を進め、早期に仕組みを構築します。

### 3 将来の効率的な建替等を見据えた調査・研究

公共建築物のコンクリート性状等からの耐用年数の推定や躯体を延命化するための新技術についての知見を整理する「保全と耐用年数に関する調査検討」や、財政負担の平準化等も踏まえた学校建替の進め方の検討に着手しました。あわせて、再編整備モデル事業の実施に向けた調整を進めています。